

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	6-1
PDCA	主要事業名	庁舎計画的改修事業	部課名	総務部総務課	担当	246
					内線	木原

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営		
	全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 3,246 千円		
	会計	一般会計 歳出科目： 02.01.05.10.52	
	事業概要等	事業概要： 市庁舎の適正な管理運営のため、設備の適正な更新・修繕を計画実施する。	
		事業目的： 市民サービスを維持するため、適切な庁舎設備の更新を行い、庁舎の長寿命化を図る。	
		事業内容： 施設や設備の長寿命化を図るための機器更新等をおこなう。令和6年度はLED借上事業や電話交換機借上事業、EV車用充電設備設置工事等を行う。	
		問題点・課題等： 市民サービスレベルを維持するために必要な機器を更新する必要があるため、多額の費用を要する。保守点検等を実施し、各機器の長寿命化を図る。	
	予算額	3,246 千円	
	財源内訳	市費	1,825 千円
		国費	0 千円
県費	0 千円		
その他	1,421 千円		
主要事業とする理由			
新庁舎建設から約9年が経過し、建設時に導入した設備については、交換必要時期が迫ってきているものが多く存在する。設備更新には多額の費用が必要となるため、必要性等を鑑み更新計画を作成することで、適切な庁舎設備の維持及び市民サービスレベルの維持に努める。			
得られる成果			
令和6年度実施事業では、照明設備のLED化、電話交換機の更新、EV車用充電設備設置工事等を予定しており、市民サービスレベルが維持され、また円滑な行政運営が可能となる。			
目標値や目指すべき状態			
来庁者、職員がより快適に庁舎を利用できる。また、施設や設備の長寿命化につながる。			

D 実績値	決算額	3,194 千円	得られた成果
	当初計画していた、照明設備のLED化（庁舎内の階段及びトイレと職員駐車場）、庁舎の電話交換機の更新、EV車用充電設備工事を実施した。		
	成果指標		
C 課題の整理	事業の評価・課題	B	6年度に実施した設備更新のうち、電話交換機の更新に併せてナンバーディスプレイ機能を搭載したことにより、市民からの問い合わせ等がよりスムーズに対応できるようになったことに加え、対応する職員の心理的負担を軽減した。また、一部照明設備のLED化とEV車用充電設備工事を行ったことで、設備の長寿命化を図るとともに環境負荷の低減に寄与した。
	今後の事業の方向性	改善推進	庁舎建設から10年が経過し、経年劣化等により更新が必要な設備が複数発生している。更新に係るコストは計画的に確保に努める。また、庁舎は災害時の重要な拠点となることから、平時だけでなく非常時にも設備が適切に機能するよう長寿命化をはかっていく。
A 今後の課題の方向性	観点別評価		
	必要性 有効性 効率性		
	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 -	⑦コスト削減 減余地 ※手段の変更
	②市民ニーズ -	⑤成果向上の余地 ない	⑧受益者負担適正化余地 -
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	6-2																									
PDCA	主要事業名	情報公開・個人情報保護事務	部課名	総務部総務課	担当	横井																									
					内線	247																									
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営 全体事業期間： 令和 6年度 ~ 6年度 全体事業費等： 118 千円																														
	会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.12.01																														
	事業概要等	事業概要： 半田市情報公開条例の規定に基づき行政運営の透明化を図るとともに、個人情報の保護に関する法律・半田市個人情報等安全管理規程等に基づき個人の権利利益を保護する。また「半田市情報公開・個人情報保護審査会」の運営を行う。																													
		事業目的： 法令・条例等に基づき、行政の透明化を図るとともに、個人の権利利益を保護すること																													
		事業内容： 法令・条例等に基づき、行政文書の開示、自己情報の開示手続等を行う。「半田市情報公開・個人情報保護審査会」の運営を行う。																													
		問題点・課題等： 情報公開については、大量情報の請求や特定の個人による度重なる請求への対応に苦慮している。個人情報保護については、個人情報漏えいに対して職員の意識低下が懸念される。																													
	予算額	主要事業とする理由																													
	118 千円	個人情報保護制度、情報公開制度は、行政の情報管理に対する市民の関心を受け止め、透明性を確保するうえで重要な制度となっているため。																													
	財源内訳																														
	市費	得られる成果																													
118 千円	市民の知る権利を保障するとともに、個人の権利権益を保護することにつながる。																														
国費																															
0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">個人情報等漏えい事故件数</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>-</td> <td rowspan="2">件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	個人情報等漏えい事故件数	実績値	0	1	-	件	目標値	0	0	0	その他	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態							令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																					
個人情報等漏えい事故件数	実績値	0	1	-	件																										
	目標値	0	0	0																											
その他	実績値																														
	目標値																														
0 千円																															
0 千円																															
0 千円																															
D 実績値	決算額 39 千円	得られた成果 令和6年度は情報公開請求89件に対応し、市民の知る権利の確保に努めた。情報公開の回答に対し5件の不服申立てを受けたが、情報公開・個人情報保護審査会において、適切に審査した。(却下1件、棄却2件、7年度に審査2件) 保有個人情報にかかる自己点検及び外部監査等を実施したものの、令和6年度は情報漏えい事故が7件発生した。そのため、個人情報の適正管理を目的とした管理職向け研修及び臨時点検を実施した。																													
C 課題の整理	事業の評価・課題	D 情報公開請求にかかる不服申立ては適切に対応したものの、特定市民の大量請求に対する対応に時間を要した。前年度までに比べ個人情報漏えい事故件数が大幅に増えており、管理面での再点検やあらためての体制強が必要と捉えている。これまでも全職員向け・管理職向けの個人情報保護研修及び保有個人情報の自己点検・監査等を実施しているが、漏えい原因は主に人為的ミス、不注意が多くを占めているため、管理体制レベルの維持向上があらためて必要と認識する。職員の意識向上はもちろんのこと、情報漏えい時の被害最小化や同様のミスの抑制のため、インシデント対応力の向上を行えるような対応力の向上をはかる必要がある。																													
		改善推進 情報公開請求に対しては、継続して適切に対応する。また、情報漏えい事故を起こさないために、職員研修及び保有個人情報の自己点検・監査に加えて、漏えい時の被害最小化や同様のミスの抑制のため、インシデント対応力の向上を目的とした対応訓練を実施することで、管理体制の強化を目指す。																													
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性 妥当</td> <td>④上位施策への貢献 中程度</td> <td>⑦コスト削減 余地 ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ 高い</td> <td>⑤成果向上の余地 ある</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響 大きい</td> <td>⑥類似事業の有無 ない</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					必要性	有効性	効率性	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減 余地 ない	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない														
		必要性	有効性	効率性																											
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減 余地 ない																											
②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地																													
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																														
観点別評価																															

目標項目(予算計上時に作成)
予算見積書で活用

評価項目(決算時に作成)
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	6-3
PDCA	主要事業名	平和推進事業	部課名	総務部総務課	担当	246
					内線	木原

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営	
	全体事業期間： 令和 6年度 ~ 6年度 全体事業費等： 810 千円	
	会計	一般会計 歳出科目： 02.01.12.20.01
	事業概要等	事業概要： 本市は、1958年の議会決議及び平成5年の非核平和都市宣言等を礎に平和事業を推進しており、恒久平和に寄与するための平和推進事業を実施する。
		事業目的： 恒久平和に寄与するため、次世代を担う小中学生を中心に各事業への参加を呼びかけ、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えていく。
		事業内容： 半田の戦争遺跡見学会、平和懇談会（出前講座）、平和ポスターコンクール等
		問題点・課題等： 市民の多くは恒久平和を願うものの市民一人ひとりまで平和の大切さを伝えることは困難である。
	予算額	主要事業とする理由
	810 千円	他自治体に先がけて、議会決議や非核宣言等平和推進への姿勢を示してきている経緯もふまえ、継続的に市として取り組むべき事業のため。
	財源内訳	
市費	得られる成果	
793 千円	戦争を未体験の世代や次世代を担う子どもたちに、平和の尊さを伝えていくことで、恒久平和に向けた意識が醸成される。	
国費		
0 千円	目標値や目指すべき状態	
県費	各種事業の実施を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さへの意識が高まる市民が増加する。	
0 千円		
その他		
17 千円		

予算見積書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果		
	679 千円	戦争を未体験の世代や次世代を担う子どもたちに、平和の尊さを伝えていくことで、恒久平和に向けた意識の醸成に寄与した。		
C 課題の整理	事業の評価・課題	C		
		出前講座等は、昨年度と同様に、小学校や地域のふれあい会で実施し、半田の戦争の記録の概要版となる「半田にもあった戦争」を活用し、戦争の悲惨さ、戦時中の暮らしの大変さを伝え、半田市における戦争被害について学んでいただくことができました。くわえて、これまで実施してきた、戦争遺跡ツアー、中学生広島平和ツアー、平和に関するポスターコンクールを継続実施し、若年層を始めとした各世代への平和意識の醸成に寄与した。		
A 今後の課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進		
	観点別評価	戦争体験者の高齢化により、戦争体験を直接伝承していく機会の確保は今後より難しくなっていく。そのため、デジタル媒体を活用し、戦争を風化させず若年層を含めより多くの方に平和について考える機会を増やす、考えを深めることができる事業展開を目指す。		
		必要性	有効性	効率性
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 -	⑦コスト削減 ない
		②市民ニーズ 低い	⑤成果向上の余地 ある	減余地
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	6-4																																						
PDCA	主要事業名	入札・契約管理事務	部課名	総務部総務課	担当	角谷																																						
					内線	249																																						
P	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営																																											
	全体事業期間： 令和 6年度 ~ 6年度 全体事業費等： 704 千円																																											
	会計 一般会計 歳出科目： 02.01.01.30.01																																											
	事業概要等																																											
	事業概要： 公共事業を実施するにあたり、公平性・透明性・競争性が担保された入札、契約事務が全庁的に実施できるよう推進する。																																											
	事業目的： 入札・契約に関し、公平かつ公正で透明性の高い事務を執行するとともに、競争性の確保を前提に入札制度が地元経済の活性化に寄与する。また、市が発注する請負工事等の適正かつ質の高い履行を確保する。																																											
	事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・競争入札参加資格及び格付けに係る審査並びに届出事項変更等の整理 ・入札、契約事務における運用や制度の見直し、官製談合防止等職員研修の実施 ・指名競争入札等の参加業者の選定に係る審査 ・工事成績評価及び請負業者への指導等 																																											
	問題点： ・市内業者の入札参加機会が確保されるよう更なる周知徹底 課題等： ・全庁的に入札契約に関する適正な事務処理が執行できるよう周知徹底																																											
	予算額 704 千円 主要事業とする理由																																											
	財源内訳 704 千円 公費を財源とする公共事業において、公平かつ公正な競争性の担保及び工事等成果物の品質確保は必要不可欠であり、また、地産地消の理念で地元経済の活性化が図られるよう統括する事業のため。																																											
市費 704 千円 得られる成果																																												
国費 0 千円 法律に裏付けされた入札、契約事務が遂行されることで、適正な公共事業の実施に繋がる。																																												
県費 0 千円 目標値や目指すべき状態																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">入札における市内業者指名案件率（建設工事）</td> <td>実績値</td> <td>98.0</td> <td>88.6</td> <td>-</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入札における市内業者指名案件率（物品等）</td> <td>実績値</td> <td>80.0</td> <td>81.3</td> <td>-</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>85.0</td> <td>85.0</td> <td>85.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事等成績評価点の平均点</td> <td>実績値</td> <td>77.3</td> <td>76.7</td> <td>-</td> <td>点</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>77.0</td> <td>77.0</td> <td>77.5</td> <td>点</td> </tr> </tbody> </table>								令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	入札における市内業者指名案件率（建設工事）	実績値	98.0	88.6	-	%	目標値	95.0	95.0	95.0	%	入札における市内業者指名案件率（物品等）	実績値	80.0	81.3	-	%	目標値	85.0	85.0	85.0	%	工事等成績評価点の平均点	実績値	77.3	76.7	-	点	目標値	77.0	77.0	77.5	点
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																																							
入札における市内業者指名案件率（建設工事）	実績値	98.0	88.6	-	%																																							
	目標値	95.0	95.0	95.0	%																																							
入札における市内業者指名案件率（物品等）	実績値	80.0	81.3	-	%																																							
	目標値	85.0	85.0	85.0	%																																							
工事等成績評価点の平均点	実績値	77.3	76.7	-	点																																							
	目標値	77.0	77.0	77.5	点																																							
その他 0 千円																																												
D	決算額 369 千円 得られた成果																																											
	半田市公共調達における地元企業の受注機会の拡大及び地産地消の推進に関する実施方針に基づき、市内業者の優先発注に努めた結果、昨年度と比べ市内業者の指名案件率は工事で10ポイント上昇となった。工事成績評価点については、昨年度より0.2ポイント下降した。																																											
	成果指標																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">入札における市内業者指名案件率（建設工事）</td> <td>実績値</td> <td>98.6</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>95.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入札における市内業者指名案件率（物品等）</td> <td>実績値</td> <td>69.5</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>85.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事等成績評価点の平均点</td> <td>実績値</td> <td>76.5</td> <td>点</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>77.5</td> <td>点</td> </tr> </tbody> </table>								令和6年度	単位	入札における市内業者指名案件率（建設工事）	実績値	98.6	%	目標値	95.0	%	入札における市内業者指名案件率（物品等）	実績値	69.5	%	目標値	85.0	%	工事等成績評価点の平均点	実績値	76.5	点	目標値	77.5	点													
			令和6年度	単位																																								
	入札における市内業者指名案件率（建設工事）	実績値	98.6	%																																								
		目標値	95.0	%																																								
	入札における市内業者指名案件率（物品等）	実績値	69.5	%																																								
		目標値	85.0	%																																								
	工事等成績評価点の平均点	実績値	76.5	点																																								
目標値		77.5	点																																									
C																																												
課題の整理																																												
事業の評価・課題																																												
今年度は、新病院移設に係る事業を始めとする特殊な事業の入札が多く、物品等については市内業者指名案件率が下降したものの、全審査案件について市内業者での施行可能性を精査しており、市内業者の入札参加機会確保の実施方針は定着していると評価する。工事等成績評価点については、工事発注件数が増加し、完了日が年度末に集中する状況が年々増している中、現場管理の質の低下が平均点の下降につながったものと推測する。年度未完了の件数の増加は品質低下のリスク要素となるため、工事発注の平準化、円滑化が課題である。建設工事について、4月から「週休2日制工事」の発注を本格実施し、建設業界の労働環境改善を図った。また、受注者の利便性の向上を図るため、10月から工事の請負契約における電子契約を導入したところ、全体の8割を超える利用があり、契約業務効率化及び受注者の負担軽減に寄与した。																																												
改善推進																																												
A																																												
課題解決に向けた今後の																																												
今後の事業の方向性																																												
引き続き、全案件について指名業者選定を調整し、市内業者の指名競争入札の参加機会の確保に努めるとともに、新たな契約制度や運用が適正に活用されるように、全庁及び地元業者への更なる周知徹底に努める。また、電子契約の対象事業の拡大や物価上昇を考慮した発注基準の改正等、適正な入札・契約制度への改善に努める。工事等の品質向上のためには監督職員の資質向上が不可欠であるため、引き続き検査時の指導を手厚く行う。また、年度途中の事業進行状況を注視し、適切な時期の発注や稼働件数の平準化について周知・指導していく。																																												
観点別評価																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性</td> <td>妥当</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>大きい</td> <td>⑦コスト削減余地</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>-</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>ある</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響</td> <td>大きい</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td>ない</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>							必要性	有効性	効率性	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	②市民ニーズ	-	⑤成果向上の余地	ある			③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-																	
	必要性	有効性	効率性																																									
①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																							
②市民ニーズ	-	⑤成果向上の余地	ある																																									
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-																																							

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部総務課長

総務部長 伊藤 奈美

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
1	庁舎計画的改修事業	B	6年度に実施した設備更新のうち、電話交換機の更新に併せてナンバーディスプレイ機能を搭載したことにより、市民からの問い合わせ等がよりスムーズに対応できるようになったことに加え、対応する職員の心理的負担を軽減した。また、一部照明設備のLED化とEV車用充電設備工事を行ったことで、設備の長寿命化を図るとともに環境負荷の低減に寄与した。	改善推進	庁舎建設から10年が経過し、経年劣化等により更新が必要な設備が複数発生している。更新に係るコストは計画的に確保に努める。また、庁舎は災害時の重要な拠点となることから、平時だけでなく非常時にも設備が適切に機能するよう長寿命化をはかっていく。
2	情報公開・個人情報保護事務	D	情報公開請求にかかる不服申立ては適切に対応したものの、特定市民の大量請求に対する対応に時間を要した。前年度までに比べ個人情報漏えい事故件数が大幅に増えており、管理面での再点検やあらためての体制強が必要と捉えている。これまでも全職員向け・管理職向けの個人情報保護研修及び保有個人情報の自己点検・監査等を実施しているが、漏えい原因は主に人為的ミス、不注意が多くを占めているため、管理体制レベルの維持向上があらためて必要と認識する。職員の意識向上はもちろんのこと、情報漏えい時の被害最小化や同様のミスの抑制のため、インシデント対応力が適切に行えるような対応力の向上をはかる。	改善推進	情報公開請求に対しては、継続して適切に対応する。また、情報漏えい事故を起こさないために、職員研修及び保有個人情報の自己点検・監査に加えて、インシデント対応力の向上を目的とした対応訓練を実施することで、管理体制の強化を目指す。
3	平和推進事業	C	出前講座等は、昨年度と同様に、小学校や地域のふれあい会で実施し、半田の戦争の記録の概要版となる「半田にもあった戦争」を活用し、戦争の悲惨さ、戦時中の暮らしの大変さを伝え、半田市における戦争被害について学んでいただくことができた。くわえて、これまで実施してきた、戦争遺跡ツアー、中学生広島平和ツアー、平和に関するポスターコンクールを継続実施し、若年層を始めとした各世代への平和意識の醸成に寄与した。	改善推進	戦争体験者の高齢化により、戦争体験を直接伝承していく機会の確保は今後より難しくなっていく。そのため、デジタル媒体を活用し、戦争を風化させず若年層を含めより多くの方に平和について考える機会を増やす、考えを深めることができる事業展開を目指す。
4	入札・契約管理事務	C	今年度は、新病院移設に係る事業を始めとする特殊な事業の入札が多く、物品等については市内業者指名案件率が下降したものの、全審査案件について市内業者での施行可能性を精査しており、市内業者の入札参加機会確保の実施方針は定着していると評価する。工事等成績評価点については、工事発注件数が増加し、完了日が年度末に集中する状況が年々増している中、現場管理の質の低下が平均点の下降につながったものと推測する。年度未完了の件数の増加は品質低下のリスク要素となるため、工事発注の平準化、円滑化が課題である。建設工事について、4月から「週休2日制工事」の発注を本格実施し、建設業界の労働環境改善を図った。また、受注者の利便性の向上を図るため、10月から工事の請負契約における電子契約を導入したところ、全体の8割を超える利用があり、契約業務効率化及び受注者の負担軽減に寄与した。	改善推進	引き続き、全案件について指名業者選定を調整し、市内業者の指名競争入札の参加機会の確保に努めるとともに、新たな契約制度や運用が適正に活用されるように、全庁及び地元業者への更なる周知徹底に努める。また、電子契約の対象事業の拡大や物価上昇を考慮した発注基準の改正等、適正な入札・契約制度への改善に努める。工事等の品質向上のためには監督職員の資質向上が不可欠であるため、引き続き検査時の指導を手厚く行う。また、年度途中の事業進行状況を注視し、適切な時期の発注や稼働件数の平準化について周知・指導していく。

課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）
C	<p>総務課全体としては広範な事務事業を概ね適正に執行できた。</p> <p>供用開始から9年余りが経過した庁舎は、設備等の修繕箇所は増加傾向にあり、令和6年度は当初の予定とおり設備更新を実施しつつ、夏季に不具合をきたした空調機器の大規模修繕を緊急的に対処した。今後も引き続き行政サービスの中核施設として、適切に維持管理していく。</p> <p>情報公開・個人情報保護事務については、漏えい事案が重なった現状をふまえ、所属長による体制点検を臨時的に増加させるとともに、情報セキュリティの含めて研修を広く実施した。継続的に研修を実践し、職員の個人情報等の保護意識のレベルを維持強化する。</p> <p>平和推進事業については、講座の講師となる戦争体験者の高齢化に伴って、事業の展開方法を見直す時期にきており、デジタルツールの一層の有効活用をはかった事業展開を目指す。</p> <p>入札・契約管理事務については、「週休2日制工事」の発注や電子契約の対象事業の拡大など建設業界の労働環境改善や負担軽減を図ることができたが、工事の施工や発注時期の通年の平準化を全庁的に喚起・徹底しつつ、工事等の品質向上に努めていく。</p>
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）
C	<p>庁舎管理は、経過年数に比例して増えることにはなるため、コスト意識をもち、引き続き迅速かつ計画的な対応に努めること。</p> <p>市の保有する個人情報、市の貴重な財産であり適切に取り扱わなければならない、漏えい事案が起こることは市政に対する信頼をなくすことに繋がることから、再発防止に努めること。</p> <p>平和推進事業は、戦争未体験世代である若年層への効果的に訴求する方法を考えるとともに、講師となる戦争体験者の高齢化という課題にへ対応して、事業継続をはかること。</p> <p>入札・契約管理事務は、引き続き電子契約の対象拡大や物価上昇を考慮した効率的な契約プロセスを推進することで、受注者と発注者双方にとって効果的かつ効率的な業務運営を目指すこと。</p>